

議会だより

NO.71 2011
7-25

たからほ

〈宮崎県高千穂町議会〉



いいシロカキができたよ（上野小・ドロリンピック）

高千穂牛を104頭購入	6
新たな町づくりを策定	4
肝炎患者救済の意見書提出	5
一般質問に5議員登壇	8



これが聞きてえ〜



有効に使ってくれない

今後のレストハウスは

【答弁】 現在のコミュニティセンターと上野出張所で実施しているふれあい給食サービスを移転する計画だが、人力的な調整や検討をしたい。

【質疑】 高千穂温泉内にあるレストハウスの活用方法は。

水不足での水源対策は

【答弁】 水は命の源であり、非常に大きな問題点と思われる。抜本的な水源対策を今後は議論したいと考えている。

【質疑】 昨年から町内各地で深刻な水不足が続いているが、長期総合計画で水源確保の考えはあるか。

震災後の交付金事業は

【答弁】 県からも交付金事業の減額通達は、まだ来ていない現状である。

【質疑】 東日本大震災の影響で、国からの交付金が関係する事業は大丈夫か。

田原保育園の今後は

【答弁】 子どもは次代の高千穂を担う大切な財産であり、現在検討中で、しばらくお待ちいただきたい。

【質疑】 田原保育園の園児が9人で、大変少なくなっているが、今後の考えは。



少ないけどたのしいよ

光ケーブルの運用費に (加入率97.1%) 2987万9000円

22年度・2億2535万8000円
23年度・3138万円を追加

補正

〈一般会計〉

支出

光ケーブル電柱移管及び支所移転委託料
1049万6000円

地下管路使用料
857万5000円

サーバー管理のためのハウジング料
1080万8000円

収入

光ケーブル回線貸付料
1557万7000円

光サービス運用での
支出と収入

6月 定例議会

平成23年6月定例議会は、6月2日に開会、17日に閉会しました。東日本大震災の影響による一般会計繰越明許費などの報告3件、専決処分とする条例改正の承認3件、同じく専決処分とする補正予算の承認4件の他、議案8件を審査し、全員賛成で可決しました。その中で、議案第40号の第5次高千穂町総合長期計画の策定については議員全員で審査を行い、要望5件を添え、全員賛成で可決しました。

また、22年度の一般会計に2億2535万円を追加し、総額で81億4850万円となり、23年度は3138万円を追加して74億8338万円となります。



顔のシミまでよう見えますよ

新たな町づくりを策定！ — 第5次総合長期計画 —



未来の子どもたちのために頼むばい！（木の花幼稚園）

第5次総合長期計画策定の趣旨は、これまでの本町の町づくりを受け継ぎ、住民ニーズ・社会情勢に対応できる新たな計画を策定することです。計画は、基本構想・基本計画・実施計画で構成され、期間は平成23年度から平成32年度までの10年間です。基本目標は、地域の資源を活かした活力のある町づくり・健やかに暮らせる支え合いの町づくりなど、6つの目標を掲げており、各分野ごとに取り組みを示しています。

委員会の意見

今後、10年間の町制全体や町民の生活に直結する計画であるため、関係課で連携を図り早急に協議を行い、取り組む内容を策定することが重要です。短期中期的に進めていく事業は、町民にも積極的に事前説明を行い、計画の目的と役割を果たすことを要望しました。

全員賛成で可決

契約金額の増減に 限度額

— 議会から提案で500万円 —

工事の請負契約で、契約金額の10分の1以内での変更は、町長の権限である専決処分決定していただきました。近年は、工事の大型化、多様化に伴い請負契約について円滑での確な変更事務を進めることが重要



5000万円を超える工事げな

国保税額が決定

基金から7200万円繰入れ

23年度

意見書 ウイルス性肝炎患者 350万人の救済を

国民健康保険税は、被保険者の納税申告の確定を待って算出されます。国保税の算出基礎は、所得割、資産割、均等割、国保課税対象2379世帯のうち、7割軽減（867世帯）・5割軽減（215世帯）・2割軽減（346世帯）となっており、軽減世帯の合計は1428世帯になっています。

一世帯当たりの 保険税は

一世帯当たりの保険税は15万2504円（前年比5869円増）、一人当たり8万6372円（4114円増）になります。

今年度は前期高齢者交付金の減額と、景気低迷による22年度所得の減少で、保険税の大幅な引き上げになることを考慮し、国保準備積立金から7200万円を繰り入れ、23年度保険税は小振りな引き上げで、抑制されています。

委員会の意見

保険税の賦課割合について、賦課総額は応能割（50%）、応益割（50%）に分けられ、その中の応能割が所得税45%、資産割5%になっています。資産割については、全世界帯数2379軒の内、有資産世帯数が1271軒であり、税の平等性において考慮すべきではないかと質疑があり、県内の状況を見ながら今後検討したいとの答弁でした。委員会として、今後も税の平等性については研究・検討を要望した。

主な内容

①肝炎対策基本法のもとに、患者救済に必要な法整備や予算化を進め、全患者の救済策を実行すること。
②「救済措置法」による救済の枠組みを広げ、特定血液製剤使用可能性のあるC型肝炎患者を救済



新ひだか町 高千穂牛を104頭購入

「JAしずない」北海道

調査報告

北海道の新ひだか町にある「JAしずない」では、平成18年度から高千穂牛を104頭購入しており、委員会では、しずない畜産の取り組みについて4月19日に視察研修を行いました。

JAしずないは、農業生産額17億円で、その内の畜産が8億4000万円、組合員1363人で事業されています。

平成14年度までは軽種馬の産地でしたが、平成15年度から9戸の農家によって肉用牛が導入され、当初2600万円の売り上げが、7年後の平成22年度には3億3000万円の売上になり、急激な肉牛産地となりました。

その中で「黒毛和牛生産基盤確立対策事業」が行われ、一頭あたり12万円、保留牛には10万円が購入者に補助されています。

高千穂牛の発育と肉質の評価は高く、「福の国」や「安平」の系統が経営の柱になっています。



高千穂の牛は、評判がいいげな（渡辺農場）

今後は制度資金を活用しながら、肉牛生産を経営安定の土台にすると言われました。

調査報告

高千穂牛が 北海道の種牛に

ジェネティクス北海道

札幌市



親戚のごたるのう（ジェネティクス北海道）

団と同様の組織です。下野の佐藤隆徳さん生産のオス牛「鶴仙翔」が北海道の若種牛に登録されており、遠く離れたこの地に親近感を感じました。

今回の調査で、北海道畜産の肉牛への熱意が強く感じられ、北海道牛の生産額が年々増加している現状に脅威を感じました。

4月20日に札幌市内にある社団法人「ジェネティクス北海道」を訪問し、「ジェネティクス」と北海道での畜産への取り組みについて研修を行いました。

は、宮崎県家畜改良事業

調査報告

医療費適正化への取り組み

広島県 呉市

医療費適正化への取り組みで、特に「ジェネリック医薬品」に関する調査を4月19日～21日に行っていました。

呉市では、この25年間で15歳未満の人口が半減する一方、65歳以上の人口は1・8倍まで増加するなど、高齢化率は全国の人口15万人以上の都市では、最も高く28・3%となっています。

このため、医療費は年々増加し、特に国保医療



国保医療費が一人当たり59万円げなが

費は平成19年度で一人当たり59万5000円となっています。

平成18年4月に、厚生労働省より後発医療薬品（ジェネリック）への変更ができるよう処方箋様式が変わったため、19年度を目標に、市内の医師会、薬剤師会と協議を始め、同時に医療費の適正化にも取り組み、その一環としてジェネリックの普及促進に取り組んできました。

医薬品の希望カードの配布をはじめとして、事業効果が検証できるレポートのデータ化事業を行いました。

また、市民シンポジウムを開催し、市民、医師、薬剤師に理解を求めた結果、普及率が20%まで拡大しました。

データ化によるシステム改修費4000万円を差し引いても、年間約4000万円から5000万円の事業効果を出しています。

呉市では、ジェネリック医薬品の普及促進だけでなく、重複受診や頻回受診を避けるなど、適正受診指導を行っています。

*…医薬品の特許期間が過ぎ、他の薬品会社から発売される薬のこと。

調査報告

子育て支援策としての 給食無料化

兵庫県相生市



給食費は払わんでいいげな

相生市は昭和55年に4万1498人だった人口が、平成22年では3万1171人となり、年少人口比率は12・3%、高齢化率も28・0%と高くなっています。

市では、人口減少と地域活性化に対処する戦略的な取り組みが必要となったため、早急に第2期相生市行政健全化計画を策定しました。

基本方針の柱は「活力ある元気な相生づくり」である」と理解していただき、その一環として、平成23年度から、市立幼稚園から中学校までの子ども全員の給食費を無料化したものです。

この事業は、子育て支援の充実で、人口流出を防ぐとともに、転入者を増やすねらいがあります。

無料化の対象者は2750人で、事業費1億3000万円を予算計上しています。

市民からは「財政が厳しい中、なぜこの事業をするのか」との意見も多くあったことですが、「将来を見据えての事業

しんから 一般質問 聞くばい!!

町長に5議員が質問

一般質問は議員の日常活動や考え方に基つき、町長もしくは教育委員長に対する質問の要旨をまとめ、指定日までに議長に通告します。

1人の制限時間は60分一問一答方式で町長等の基本方針をたたくもので町政全般について自由な質問が許された議員の権利です。

本町の平成22年定例議会の平均質問者数は7人で、県内の町村議会の中では一般質問が多く、活発な議論をしています。議会だよりは、紙面が限られているので原稿は1人600字以内に制限しています。町民のみなさんの傍聴をお待ちしています。



飯干清喜議員

問 工場移転や撤退などで職場が激減している。求人技術資格者ばかりであり、それ以外の人材が働ける雇用対策の考えはあるか。

町長 就労支援対策は重要な課題として認識しており、22年度は県とともに緊急雇用対策事業で延べ37人を雇用できた。この対策は、国・県の果たす役割が大きく、その動向を見極めながら取り組んでいく。

問 障がい者の雇用に組みと啓発はどのように行っているか。

町長 西白杵地域障がい者自立支援協議会を中心に雇用促進に取り組んでいる。今後は役場でも雇用したいと考えている。

就労支援対策を

町長 国・県の動向を見極めながら

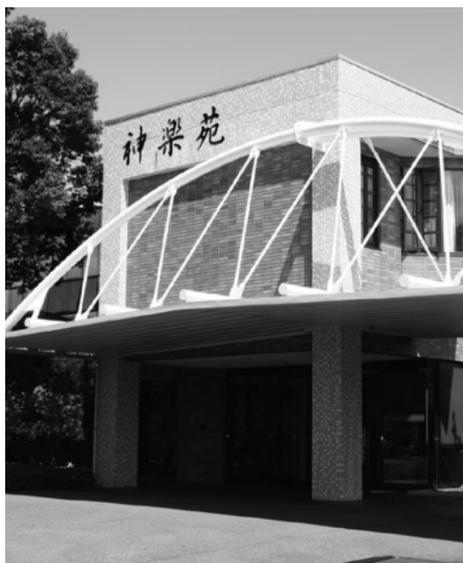
問 高千穂神話にも語られる神代川は、排水路となつている。下水道整備は完了したが、本組地区では水の浄化が確認できる場所がない。

町長 神代川は、昭和47年の災害復旧で現在の川の姿となった。景観及び環境への配慮という点では、真名井のイメージが損なわれる結果となっており、親水性や自然景観を復元することはできないか県と協議している。

今後も、歴史ある神代川の復元に力を入れる。



天の真名井と神代川



入園待機者がいっぱいいな



佐藤久生議員

問 本町では65歳以上の人口が4703人であり、総人口の約34%を占めている。

家庭に一人でも病人がいれば、介護、入院、施設への入所など家族の負担は大きい。町内には現在6施設あり、入所定員が271床で、281人が待機者である。また町外への施設入所者も72人と多く、見舞い

介護施設の建設を

町長 対策を関係法人と協議したい

や面会など、家族は大変である。町長が掲げる「この町に生まれてよかった。この町に住んでよかった」と実感できる町にしたい」と言われていることと少しずれがあるように感じる。

本年度中に策定される介護保険事業計画に介護保険3施設の建設をぜひ計画していただくよう、次のことを含め問う。

町長 増設、増床は町の切実な要望であり、今後の対策を関係法人と協議したい。

補助金や利子補給などの支援について郡内3町で協議検討し、可能であれば第5期計画に反映させたい。

問 ③介護療養型医療施設（療養病床）

国の方針で新規の建設はできない。

温泉施設の運営方針は

町長 24年度末までに取りまとめる



熊埜御堂勝彦議員

問 議会は平成19年12月に施設の赤字解消に向けて、起債の終わる平成24年度までに経営改善が認められない場合は、「用途変更や指定管理者への委託などを含め英断を下すべき」。

「天岩戸温泉は地元グループと努力しており、今後は指定管理者、民間への委託を考えるべき」との最終報告をした。町当局も、運営検討委員会の最終答申で「両温泉施設経営は、これまでの赤字状況と今後10年間の大幅な赤字額の試算を考慮し、今後のあり方を検討した。その結果『温泉施設の廃止、施設の集約、施設の存続』の3つ



みんな来てくれない (高千穂温泉)

の方向性について、経済効率性、町民サービスなどの観点から早期の政策的判断に委ねる」との意向を示しているが、今後の運営方針を問う。

町長 両温泉施設とも赤字の状態が続いており、利用者の増や経費削減のための様々な試みをしてきた。割引回数券の発行、風呂の日イベント、高千穂温泉での宿泊など、利用者増加、経費削減についても努力してきたが、厳しい状況である。

住民サービスを第一に考え運営してきたが、結果としてサービス以上の負担を町民の皆様にかけているとするならば本意ではない。先の報告や答申を真摯に受け止め、24年度末までに改善策・運営方針案を取りまとめ議会に相談したい。

追跡

レポート

あん時ん事はどげなった?

(学校の統廃合について)

議会では、毎定例会で多くの議員が、町の行政全般にわたって、執行機関に疑問点を質し、所信の表明を求めています。

行政サービスの向上を図るため、質問した事項に町当局がどう取り組んでいるのかを追跡調査しました。

平成14年6月議会 田中義了
町内の児童生徒数は激減している。近い将来に学校統合構想がないのか。
教育長
学校はそれぞれの地域の文化や伝統、そして人間関係の中心的存在であり、統廃合は町全体の問題として結論を出すべきと考える。

平成19年9月議会 谷川秀憲
第5次行政改革大綱により、小規模校の統廃合を含め今後の方針は。
教育長
児童生徒数の変遷に伴う年次的な視点等、調査研究して1月に検討委員会を発足したい。

平成18年12月議会 佐藤哲章
町内の小学校と中学校を統合して、教育特区の申請をし、一貫教育に取り組めないか。
教育長
本年度中に教育委員会としての案をつくり、諮問委員会に提案し検討していきたい。



高千穂小学校 完成予想図(案) 総事業費 15億円 来春着工予定

これからも追跡します。



戸高清次議員

雇用拡大事業は

町長 雇用創出には至っていない

問 雇用拡大協議会に設立し、平成20年度から実現事業に取り組み、平成22年度で事業が終了した。

町長 ①雇用拡大事業委託料は、推進事業と実現事業を合計すると1億7600万円で、延べ9人の雇用を行い事業に取り組んできた。

問 雇用創出には至っていないのが現状である。

町長 ②関連事業のふるさと雇用再生特別基金事業の進捗状況は、

①当初の目的である着地型旅行ビジネス・農林産物加工品開発・にぎわい拠点づくりの事業実績と、新たな雇用創出に繋がっているが、残念ながら新

な雇用創出には至っていない。②事業内容は実現農林産物の加工品は、向山南小学校跡の給食室で商品化に向けて努力している。



いっぺん食べてみらんの農林産物の加工品作り(向山南小跡地)

問 本町の森林面積は9369畝で、環境保全、水源の涵養など、林業は地域経済に幅広く貢献してきた。

町長 今後の林業振興と企業の森づくりについて問う。林道、作業路の整備、保育、間伐の推進などを計画しており、目標達成のため補助事業を効果的に取り入れ、総合的に林業の振興を図っていく。



玄武山トンネルでの防災訓練

本町の防災対策は

町長 全体計画など見直しする



佐藤節生議員

問 3月11日に発生した東日本大震災では、原発事故を含め、多くの方々が被害に遭われ、避難されている。私たちも年に数回は体

町長 感じる地震を体感しており、地質専門家は今後30年間で日向灘地震の発生する確率は70%から80%と指摘している。地震、台風、豪雨による自然災害への危機管理が強く望まれるところであるが、次の3点について問う。

町長 ①想定外と言われた東日本大震災を踏まえ、本町の防災計画を見直す必要はないか。

町長 ②危険箇所マップを全世帯に配布した。

問 避難勧告の判断・伝達マニュアル及び災害時要援護者プランの全体計画や個別計画を作成中であり、本年度見直しを計画している。

町長 ②危機意識を持つた避難訓練が大事ではないか。

町長 ②「自分の命は自分で守る」という防災意識を持つことが非常に大事なことである。避難訓練や意識啓発を行い、自主防災組織を立ち上げ、災害に強い地域づくりを力を入れていく。

問 ③緊急災害時のレポートの確保は

町長 ③現在9箇所の外離着陸場を設置しているが、新たな設置はかなり困難な状況である。

シリーズ

走舗

● 高橋酒店 ●

河内の中心部にある高橋酒店は、明治19年に初代の高橋喜三郎氏により創業されました。

当初は醸造業を営んでおられましたが、酒の製造にも手がけられ、銘酒「**轟乃華**」を売り出されました。

喜三郎さんは人望も厚く、明治44年には村長を

拝命され、田原村の発展にも大きく貢献されました。

当時は牛車か馬車で酒樽を運んでいたそうですが、河内は宮崎県・熊本県・大分県の三県を結ぶ要所にあり、商人達の往来が盛んでした。

そのため旅館も5、6軒あり、人通りも多く賑

やかで、活気にあふれた時代でした。

昭和7年に長男の直人さんが二代目となられ、酒造業を経営されるともに田原郵便局長も務められました。

昭和33年、当時の経済時勢により酒造業は廃業し、酒類販売が専業となり、その後、県酒販監査役や町組合長を歴任され、昭和40年に町議会議員に当選、三期12年の間、町政に献身されました。

平成8年、直人さんの三男**渉**さんが三代目とな

られ、妻のノリ子さんと二人三脚で現在にいたっています。

今年には河内郷大橋が完成するので、車の通行量が減り、寂しくなるのではと心配されていますが、お二人は今まで以上に河内の活性化に協力したいと考えておられます。

また、当店を利用してくださるお客様への感謝の気持ちを忘れずに、働ける限りお店を続けていきたいと話されています。



昭和初期の高橋酒店



現在の店舗



高橋渉さん・ノリ子さん夫妻

どうぞ傍聴席へ

次の定例議会は**9月5日**開会予定です。

傍聴の申し込みは、お気軽に議会事務局にお尋ねください。

TEL73-1219

(議会事務局直通)

編集後記

震災後、メルトダウン・マイクロシーベルトなど、あまりなじみのない単位が連日テレビや新聞紙面で目立った。

数字で示した以上、もう訂正は難しく科学者達も安全基準を決めかねているようだ。

国民は数値に敏感になり個人で放射線量の測定器を持ち、専門的な知識を得る者もいる。

近年、食の安心、安全が定着しつつあったが、一日でも早い放射能汚染の終息が来なければ食料の自給率アップどころではない。

発行責任者

議長 富 高 健一郎

議会報編集委員会

- 委員長 坂本 弘 明
- 副委員長 馬 原 英 治
- 委員 富 高 友 子
- 委員 奈 須 克 喜
- 委員 戸 高 清 次
- 委員 佐 藤 久 生

(弘・S)